

# 序

日本大学経済学部産業経営研究所は、1954年に「税法研究所」として創設され、1976年に「産業経営研究所」と改称されて以来、産業・経営・会計および関連諸分野についての調査・研究を主目的とし、学内外に開かれた研究機関として活発な研究活動を行ってきた。その中の大きな柱は、本学部教員を中心とし、外部研究者との連携も図りながら進められる研究プロジェクトである。このプロジェクトは、特定の研究テーマの下に2年間にわたって行われ、その成果は当研究所の月例研究会（公開）で発表されるだけでなく、『産業経営動向調査報告書』『産業経営研究』などとして公刊され、Web上にも公開されている。

本研究は、本学部教員の呉逸良、竹中康治、小林信治および、花田哲郎（上武大学ビジネス情報学部）、土井直（元東京福祉大学）の5名により実施された「経済発展と競争」（2018年度～2019年度）の研究成果をまとめたものである。

本研究プロジェクトは、経済学上の古くて新しい課題である「経済発展と競争」に対して、「不完全競争市場における資源配分の効率性と社会厚生上の問題点」からスポットをあて、理論と実証の双方から真摯に取り組んだ研究である。具体的には、ユーラシア大陸における地域経済格差の是正に関する政策手段、および情報の非対称性と寡占における経済主体の相互依存関係について、従来の研究を踏まえた上で、更に研究を深化させようと試みた。また、既存の経済政策に関しても、日本国内のエネルギー産業政策を不完全競争市場の具体例として取り上げ、その発展戦略や市場競争について再検証した。

この研究の成果として、①ユーラシア大陸のインフラ整備における国際協力の重要性、②寡占競争をめぐる従来の理論の展開可能性、③情報の非対称性をめぐる均衡契約の特徴づけ、および経済的インプリケーション、④国内エネルギー、特に原子力発電ならびに都市ガス事業の経済性などをめぐる議論の応用可能性、などが示された。

本研究は、わが国のみならず国際的にも極めて重要な問題を提起しており、今後の展開が期待されることから、外部の競争的資金の獲得を含めてさらなる発展を期待したい。

2021年3月

日本大学経済学部産業経営研究所  
所長 三井 泉